

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	65,258人 65,547人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	64,450人 63,522人	65,114人 64,199人	産 業 構 造	22年国調	17年国調	2.0 2.5	2.5 32.7	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																					
												23	2084	愛知県	津島市	地方交付税種地	2-6																								
歳入の状況 (単位千円・%)												第1次		591	799	第2次		9,021	10,496	区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																	
区 分												第3次		19,962	20,159	歳入総額		21,610,079		20,609,750																					
地 方 譲 与 税												市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		20,801,582		19,642,953																					
地 方 割 交付金												普 通 税		旧 新 産 ×		翌年度に繰越すべき財源		808,497		966,797																					
配 当 割 交付金												法 定 普 通 税		旧 工 特 ×		実 質 取 支		49,673		82,321																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交付金												市 町 村 民 税		低 開 発 ×		実 質 取 支		758,824		884,476																					
地 方 消 費 税 交 付 金												内 均 等 割		旧 産 炭 ×		単 年 度 取 支		-125,652		4,577																					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金												所 得 割		山 振 ×		積 立 金		151,306		50,808																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金												法 人 均 等 割		過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-		-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金												法 人 税 割		一 部 市 街 ×		実 質 単 年 度 取 支		25,654		55,385																					
軽 油 引 取 税 交 付 金												固 定 資 産 税		首 都 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)																			
地 方 特 例 交 付 金												うち純固定資産税		一 般 職 員		372		1,155,804		3,107																					
地 方 交 付 税												軽自動車税		一 般 職 員 うち 消 防 職 員		69		204,792		2,968																					
内 普 通 交 付 税												市町村たばこ税		職 員 うち 技 能 労 務 員		1		*		*																					
内 特 別 交 付 税												鉦産産税		職 員 教 育 公 務 員		13		42,984		3,306																					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税												特別土地保有税		職 員 臨 時 職 員		-		-		-																					
(一 般 財 源 計)												法定外普通税		職 員 等 合 計		385		1,198,788		3,114																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金												目 的 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																			
分 担 金 ・ 負 担 金												法 定 目 的 税		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		○		市 区 町 村 長		1		27.04.01		9,060															
使 用 料 料												入 湯 税		非 常 勤 公 務 災 害		○		○		副 市 区 町 村 長		2		27.04.01		7,610															
手 数												都 市 計 画 税		退 職 手 当		×		×		教 育 長		1		27.04.01		6,550															
国 庫 支 出 金												水 利 地 益 税 等		事 務 機 共 同		×		×		常 備 消 防		1		25.04.01		4,810															
有 償 借 入 金												法 定 外 目 的 税		税 務 事 務		×		×		小 学 校		1		25.04.01		4,410															
都 道 府 県 支 出 金												旧 法 に よ る 税		老 人 福 祉		×		×		中 学 校		18		25.04.01		4,170															
財 産 取 入 金												合 計		伝 染 病		×		○		そ の 他																					
附 属 取 入 金																																									
繰 上 取 入 金																																									
繰 上 取 入 金																																									
諸 取 入 金																																									
地 方 債 取 入 金																																									
うち減取補填債(特例分)																																									
うち臨時財政対策債																																									
歳 入 合 計												21,610,079		100.0		11,953,199		100.0		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																																									
区 分												決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 取 入 額		7,105,340		7,091,921					
人 件 費												3,813,427		18.3		3,412,485		3,080,886		23.4		議 会 費		256,354		1.2		-		256,354		基 準 財 政 需 要 額		9,688,267		9,711,809					
うち職員給 付金												2,352,798		11.3		1,980,521		-		-		議 総 務 費		2,941,886		14.1		501,386		2,314,107		標 準 税 取 入 額 等		9,162,544		9,186,462					
扶 公 債 費												4,586,972		22.1		1,544,042		1,388,597		10.6		民 生 費		7,451,365		35.8		87,319		3,697,931		12,965,483		13,116,107							
内 元 利 償 還 金												1,736,181		8.3		1,687,606		1,687,606		12.8		衛 生 費		3,005,362		14.4		16,018		2,879,123		標 準 財 政 規 模		12,965,483		13,116,107					
二 時 借 入 金 利 子												131,520		0.6		130,896		130,896		1.0		農 林 水 産 業 費		63,550		0.3		-		-		財 政 力 指 数		0.72		0.72					
(義 務 的 経 費 計)												10,268,100		49.4		6,775,029		6,287,985		47.8		商 工 業 費		171,174		0.8		59,573		126,204		実 質 取 支 比 率(%)		-		-					
物 件 費												2,713,933		13.0		2,229,414		1,640,546		12.5		土 木 費		1,285,596		6.2		543,099		936,598		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-					
維 持 修 繕 費												189,901		0.9		162,153		162,051		1.2		消 防 費		777,052		3.7		183,412		589,011		実 質 公 債 費 比 率(%)		7.4		8.9					
補 助 費 等												2,634,186		12.7		2,390,966		1,553,232		11.8		教 育 費		2,751,616		13.2		1,103,159		1,592,136		公 債 費 負 担 比 率(%)		12.0		13.3					
うち一部事務組合負担金												517,473		2.5		517,473		504,114		3.8		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積 立 金		1,749,521		1,598,215					
繰 上 取 入 金												1,985,054		9.5		1,722,394		982,241		7.5		公 債 費		1,867,701		9.0		-		1,818,502		財 政 調 整		11,089		11,073					
積 立 金												154,442		0.7		152,532		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		現 在 高		168,413		196,332					
投資・出資金・貸付金												362,000		1.7		200,000		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		16,482,820		15,534,601					
前 年 度 繰 上 充 用 金												-		-		-		-		-		歳 出 合 計		20,801,582		100.0		2,493,966		14,330,395		物 件 等 購 入 費		-		40,000					
投 資 的 経 費												2,493,966		12.0		697,907		10,626,055		千 円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,521,568		国民 会 計		実 質 取 支		-57,579		保 証 ・ 補 償 費		-		-					
うち人件費												95,465		0.5		95,465		-		-		公 営 事 業 等 の 経 常 取 支 比 率		1,371,260		国民 健 康 保 險 事 業 の 状 況		再 差 引 取 支		-460,150		そ の 他 実 質 的 な もの		1,717,320		1,641,873					
内 普 通 建 設 事 業 費												2,493,966		12.0		697,907		80.8%		(88.9%)		病 院 費		404,892		下 水 道		9,726		17,062		取 益 事 業 取 入 金		-		-					
うち補助												572,297		2.8		33,660		-		-		上 水 道		4,139		工 業 用 水 道		-		-		土 地 開 発 金 現 在 高		-		-					
うち単独												1,886,521		9.1		651,527		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		98		98.0		92.4					
災 害 復 旧 事 業 費												-		-		-		-		-		減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		-		-		-		-		79		98.5		91.6					
失 業 対 策 事 業 費												-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		449,499		国民 健 康 保 險		被 保 険 者 数 (人)		17,062		取 益 事 業 取 入 金		-		-					
歳 出 合 計												20,801,582		100.0		14,330,395		15,138,892		千 円		そ の 他		1,291,778		業 況		保 険 給 付 費		263		合 計		98.1		92.4		98.0		91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同職団体随行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都府県に於ける特別交付金(特別交付金)の算出に要した補てき、財政力指数は、前年度の経常財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、うち22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日(平成25年度は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町区域をとりまとめた「全国都府県市町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数(人)又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)